

2021年10月1日 全9頁

Indicators Update

2021年8月雇用統計

完全失業率は横ばい/雇用環境の改善が一服

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2021年8月の完全失業率（季節調整値）は、2.8%と前月から横ばいであった。内訳を見ると、就業者数は3カ月ぶりに減少し（前月差▲32万人）、失業者数は小幅に増加した（同+1万人）。非労働力人口は同+32万人と3カ月ぶりに増加した。
- 8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍（前月差▲0.01pt）、新規求人倍率（同）は1.97倍（同▲0.01pt）と小幅に低下した。新規求人数は前月比+0.9%と2カ月ぶりに増加するなど、求人数・求職者数のいずれも増加している。
- 先行きの雇用環境は緩やかに回復するだろう。10月に緊急事態宣言が解除されたことで、対人接触型サービス業の就業者数の回復や労働時間の増加を受けた賃金の上昇が見込まれる。

図表1：雇用関連指標の推移

	2021年								
	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
完全失業率	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	季調値	倍	
現金給与総額	0.6	1.4	1.9	0.1	0.6	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	1.0	0.8	0.7	0.2	0.2	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

8月完全失業率：前月から横ばい/雇用環境の改善が一服

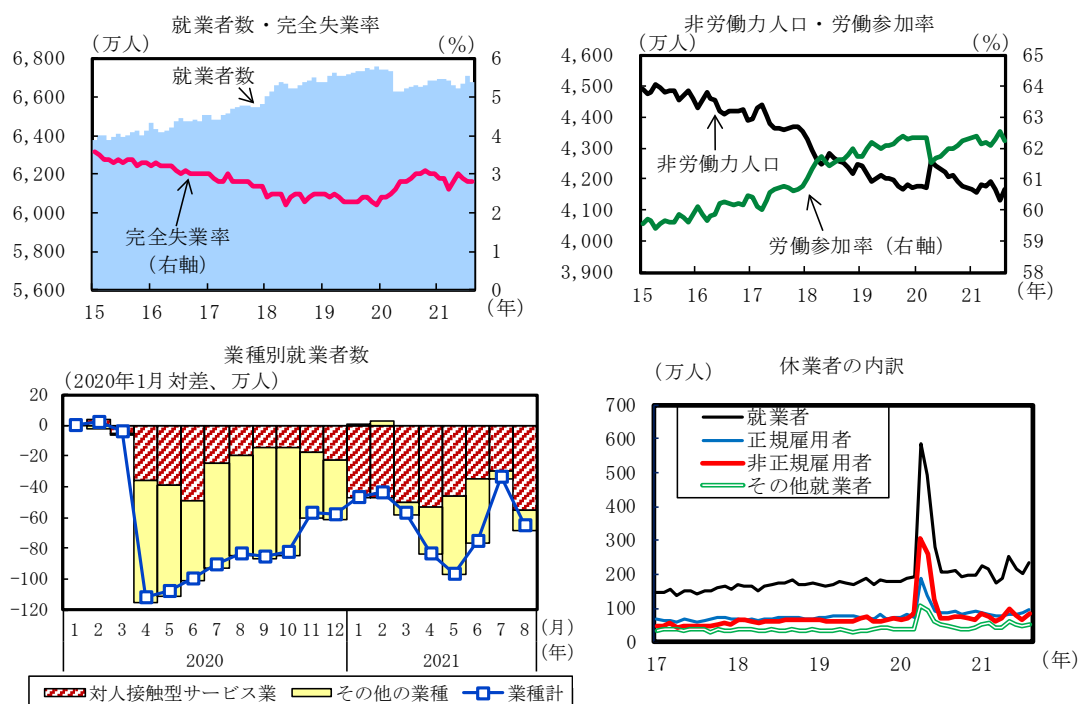
2021年8月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と前月から横ばいであった（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者数は3カ月ぶりに減少し（前月差▲32万人）、失業者数は小幅な増加に転じた（同+1万人）。非労働力人口は同+32万人と3カ月ぶりに増加した。その結果、労働参加率は低下し、雇用環境の改善が一服した（**図表2右上**）。3度目の緊急事態宣言（以下、宣言）下では完全失業率が3.0%まで上昇するなど雇用環境が悪化したが、4度目の宣言による雇用への影響は限定的だった。なお、休業者（月末1週間に少しも仕事をしなかった就業者）は3カ月ぶりに増加に転じたものの、3度目の宣言下より低い水準にとどまった（**図表2右下**）。

8月の就業者数の減少や非労働力人口の増加は、65歳以上の男性の動きが主因だ。就業者数・非労働力人口いずれも6、7月に大幅に増加/減少したため、その反動が一部生じたとみられる。加えて、8月は月全体を通じて一部地域に緊急事態宣言（以下、宣言）やまん延防止等重点措置（以下、措置）が発出・適用されたことで、男性高齢者が労働市場から退出した可能性も考えられる。

就業者数を業種別に見ると、感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）が4カ月ぶりに減少に転じた（**図表2左下**）。その他の業種でも小幅な減少に転じている。

失業者の内訳を見ると、非自発的な離職（前月差▲5万人）は減少したものの、自発的な離職（同+4万人）、新たに求職（同+1万人）の増加が失業者数を押し上げた。非自発的な離職に関しては、勤め先や事業の都合が減少に転じている。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、休業者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数と休業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

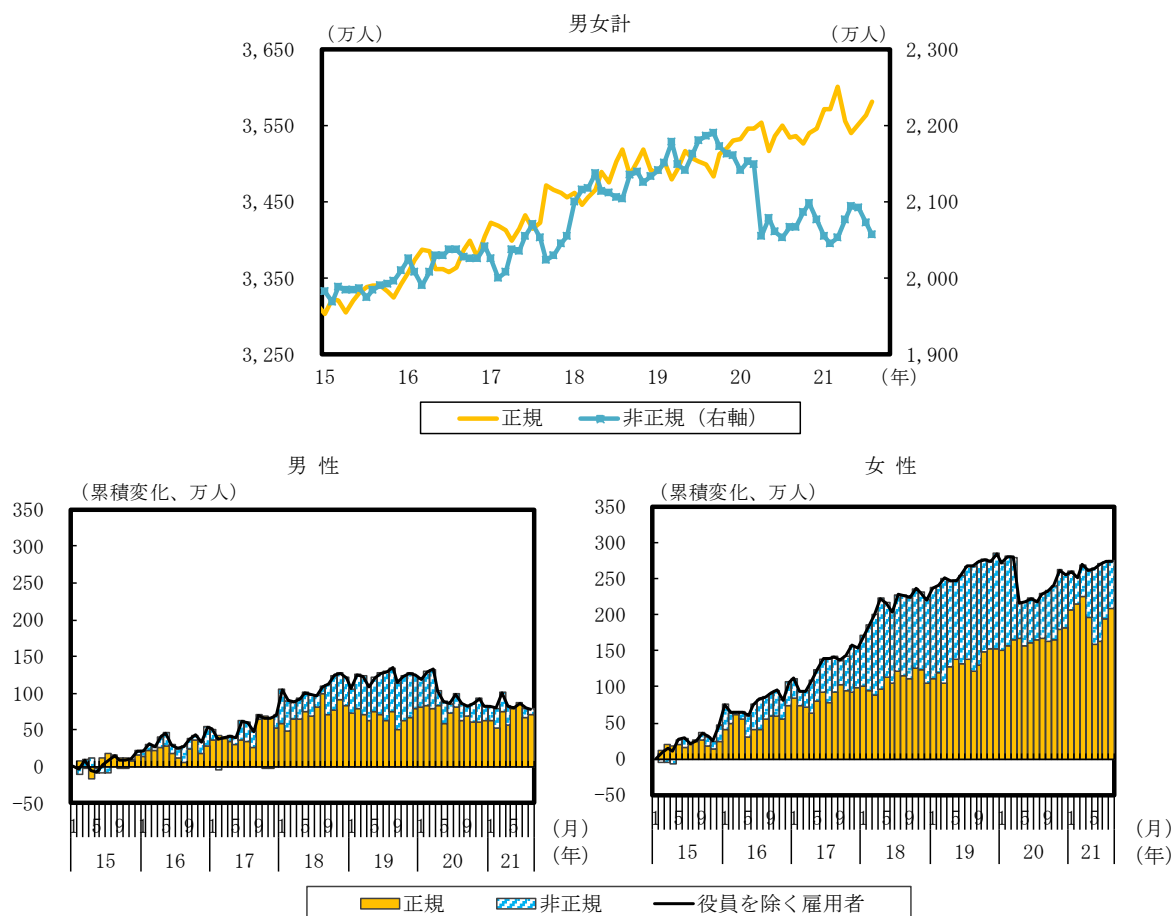
雇用形態別雇用者数：男女ともに正規増・非正規減

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+19万人と3カ月連続で増加した一方で、非正規雇用者は同▲17万人と大幅に減少した。正規雇用者は2021年4月から5月にかけて増加が一服していたが、6月以降は再び増加基調に転じている。

男女別に見ると、男性の正規は前月から4万人増加した一方、非正規では5万人減少した。正規では、「教育、学習支援業」や「医療、福祉」などが増加した。非正規では「宿泊業、飲食サービス業」や「公務（他に分類されるものを除く）」などが減少した。

女性では、正規が前月差13万人増加した一方、非正規が同▲12万人と2カ月連続で減少した。2021年4、5月における正規減・非正規増は女性で顕著だったが、正規に関しては6～8月で4、5月の落ち込みの7割超を回復している。業種別に見ると、正規では「医療、福祉」や「教育、学習支援業」などが増加した。非正規では「生活関連サービス業、娯楽業」が増加した一方、「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」などが減少した。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

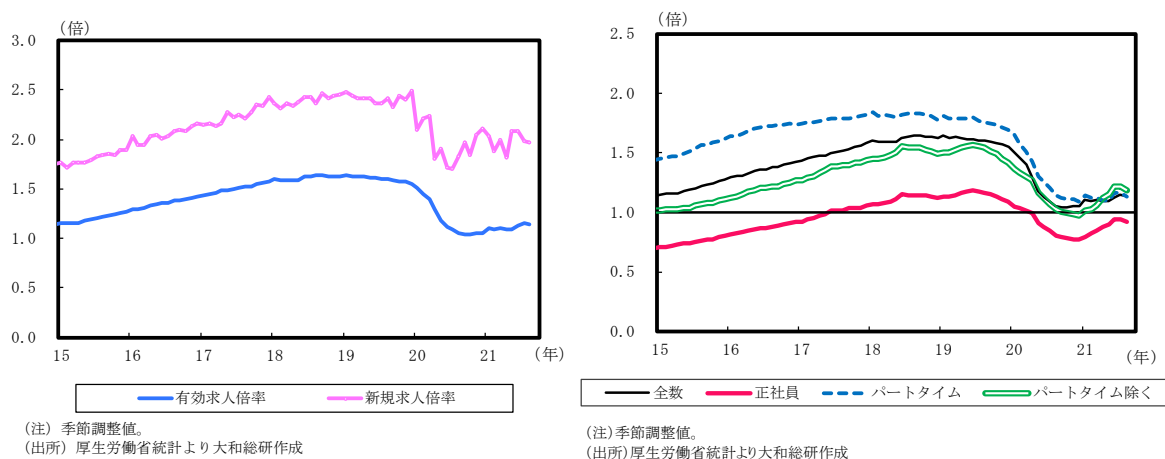
8月求人倍率：求職申込件数の増加により前月から低下

2021年8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍（前月差▲0.01pt）、新規求人倍率（同）は1.97倍（同▲0.01pt）といずれも前月から小幅に低下した（図表4）。求人側・求職側のいずれも増加しているが、求職側が求人側を上回って増加したために新規求人倍率が低下した。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は0.92倍（同▲0.02pt）、新規求人倍率（同）は1.50倍（同▲0.05pt）だった。パートの有効求人倍率（同）は1.13倍（同▲0.03pt）と低下した一方、新規求人倍率（同）は2.10倍（同+0.01pt）と上昇した。

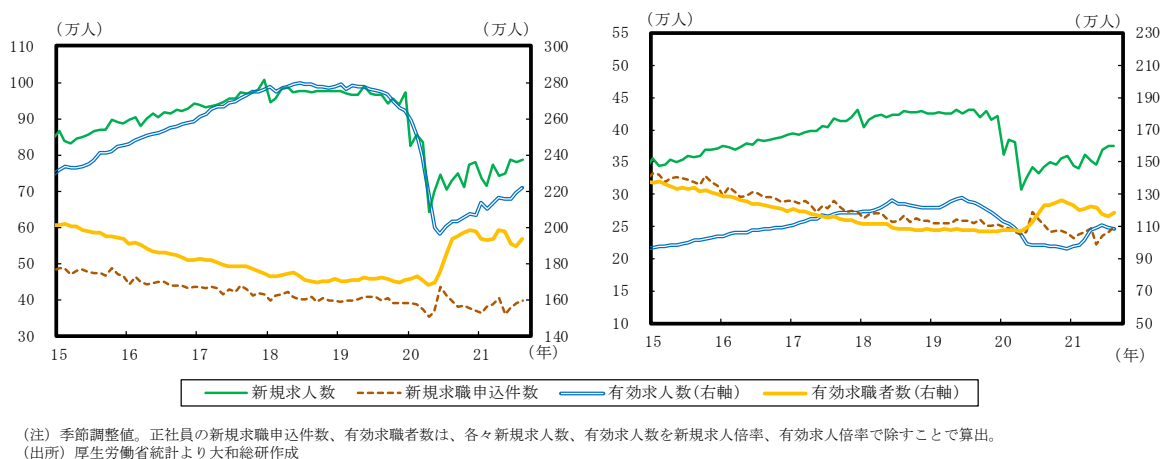
求人の動きを見ると、新規求人数は前月比+0.9%と2カ月ぶりに増加した。業種別では「宿泊業, 飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」などの幅広い業種で増加が見られた。また、有効求人数は同+1.2%と2カ月連続で増加した。

求職者側では、新規求職申込件数が前月比+1.8%と3カ月連続で増加した。4度目の宣言の発出は、求職者の動きを強く押しとどめてはいないようだ。有効求職者数は同+2.2%と増加に転じた。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



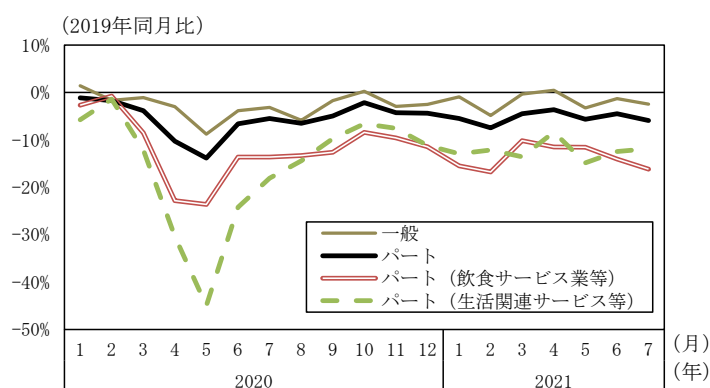
先行き：宣言解除を受けて対人接触型サービス業の雇用環境は緩やかに回復

9月までは4度目の宣言の延長・拡大による景気の下振れを受けて横ばい圏で推移するだろう。一方、10月以降の対人接触型サービス業の雇用環境は緩やかながらも回復基調に転じるとみている。10月にはおよそ半年ぶりに宣言も措置も発出・適用されていない状態となり、政府・自治体は段階的に制限を解除する見通しだ。東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県では、認証を受けた飲食店では営業時間の短縮要請を21時まで緩和するほか、酒類の提供を認めた。さらに県をまたいだ移動に関しても、不要不急外出自粛要請から、移動する場合は感染防止策の徹底等の要請に緩和された。これらを受けて、対人接触型サービス業の労働需要が徐々に回復しよう。

なお、4度目の宣言では、休業要請ではなく時短要請がなされ、さらに手厚い雇用調整助成金によって、失業者数の増加は抑えられたとみている。ただし、時短営業のために就業時間が短縮されたことによって、パートタイム労働者を中心に賃金に下押し圧力がかかってきた。総実労働時間（所定内労働時間と所定外労働時間の和）をコロナ禍前（2019年同月）と比べると、パートタイム労働者は回復に至っていない。特に、対人接触型サービス業で足踏みが続いている（**図表6**）。10月以降は制限の段階的な解除による総実労働時間の増加に伴って賃金が上昇することが見込まれる。

ただし、変異株等による感染の再拡大に伴う宣言の再発出によって、対人接触型サービス業の雇用環境が再び悪化するリスクには注意が必要だ。

図表6：総実労働時間の推移（2019年同月比）

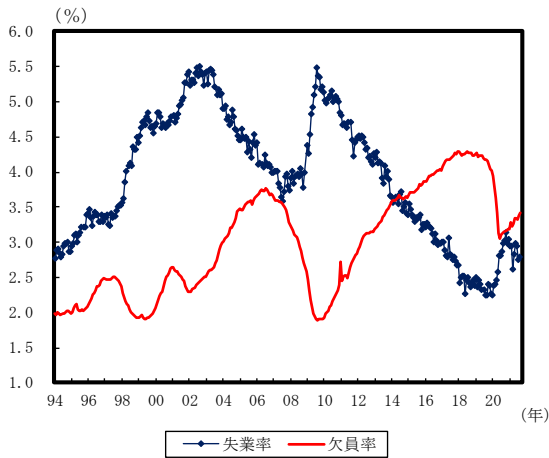


(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

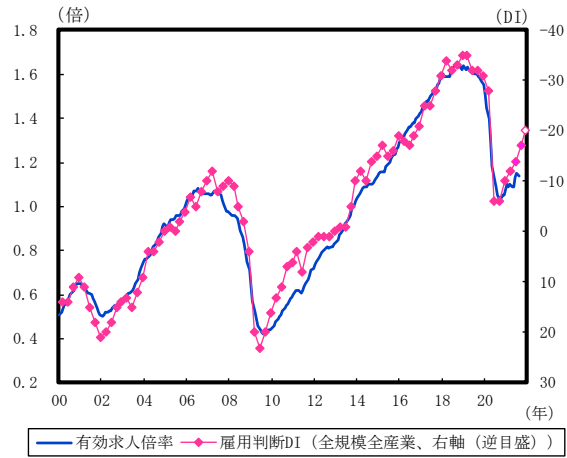
雇用概況①

完全失業率と欠員率



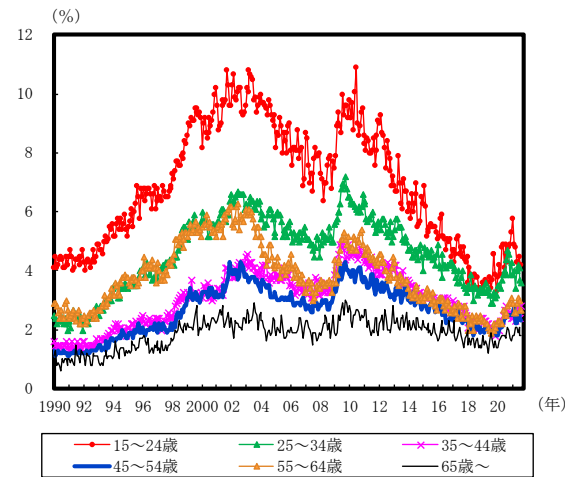
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



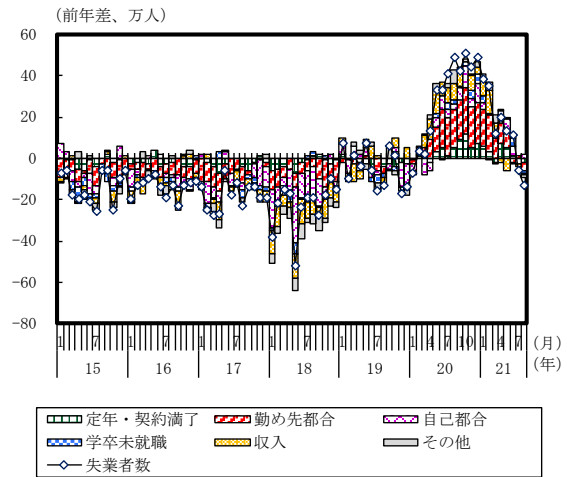
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



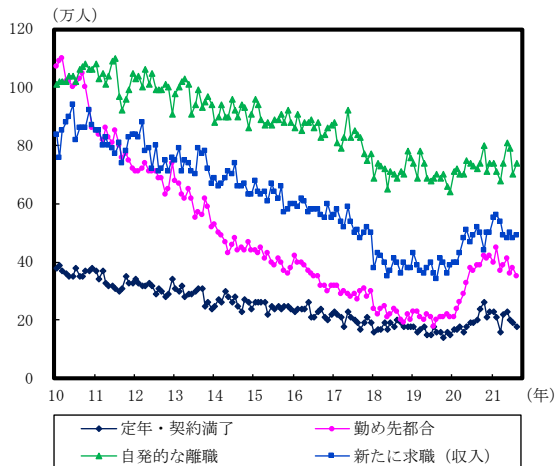
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



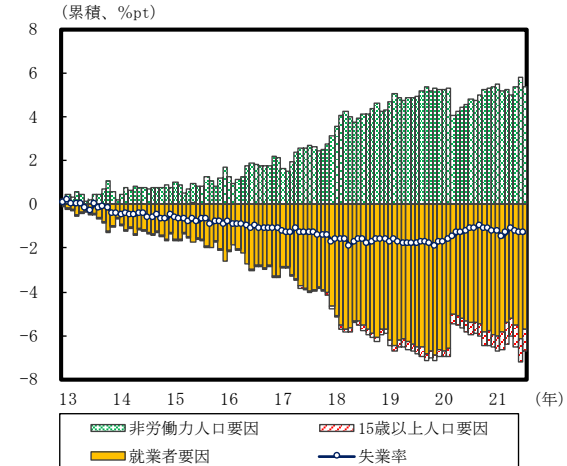
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

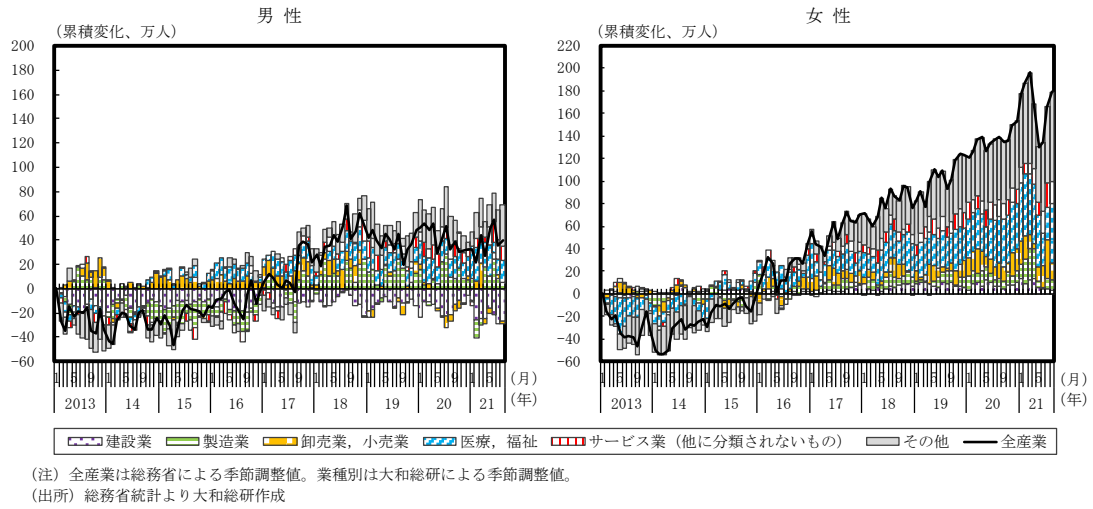
失業率の要因分解



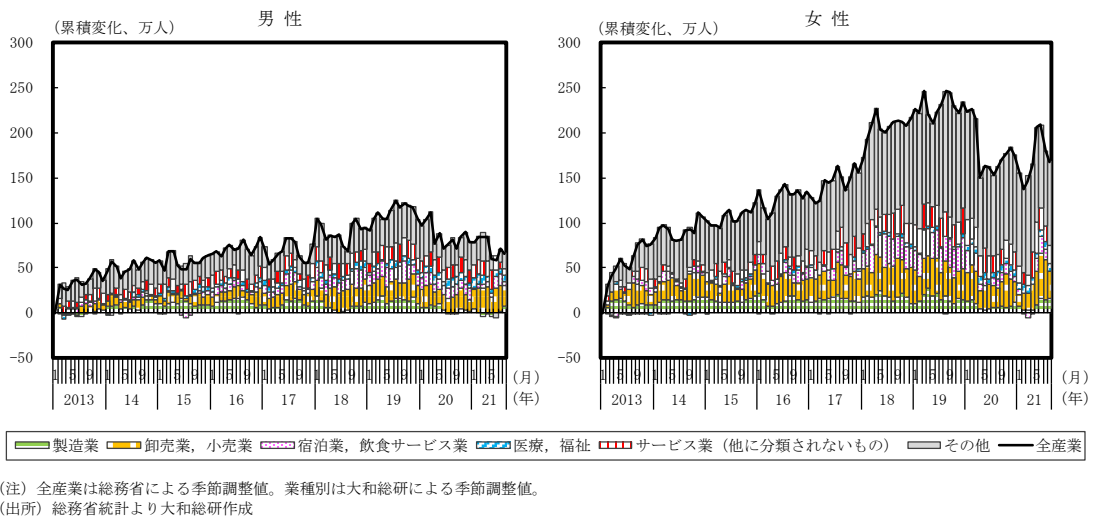
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

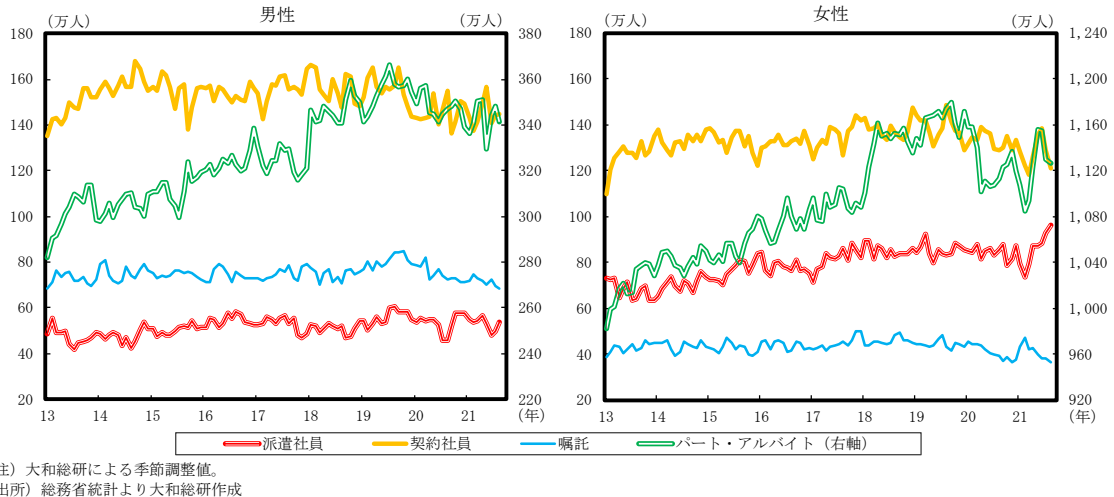
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

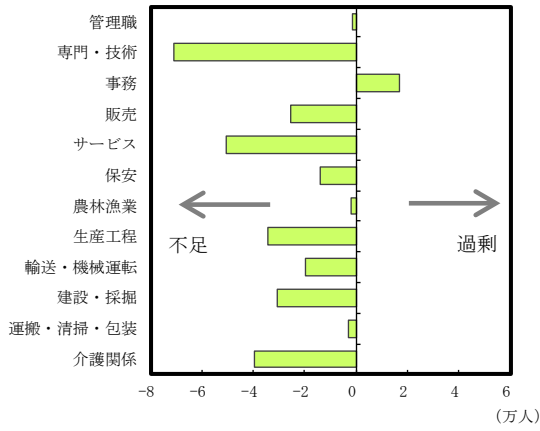


雇用形態別 非正規雇用者数



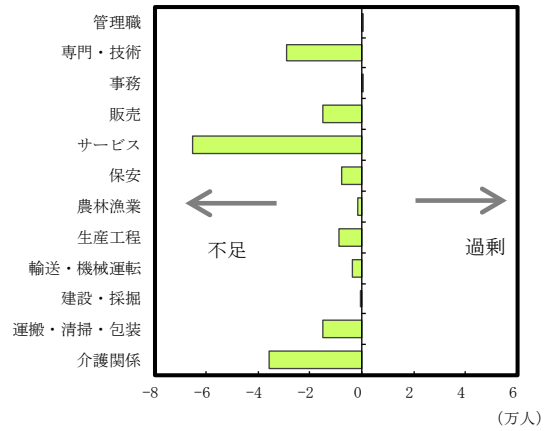
雇用概況③

職業別需給（8月新規、一般労働者）



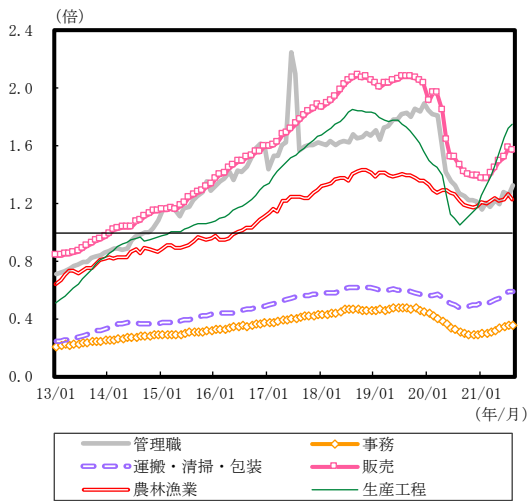
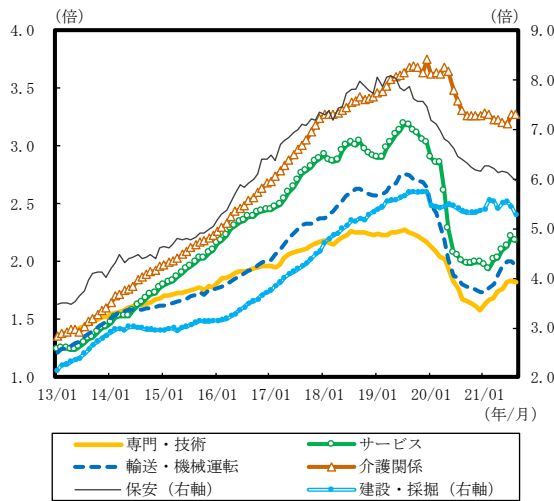
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（8月新規、常用パート）

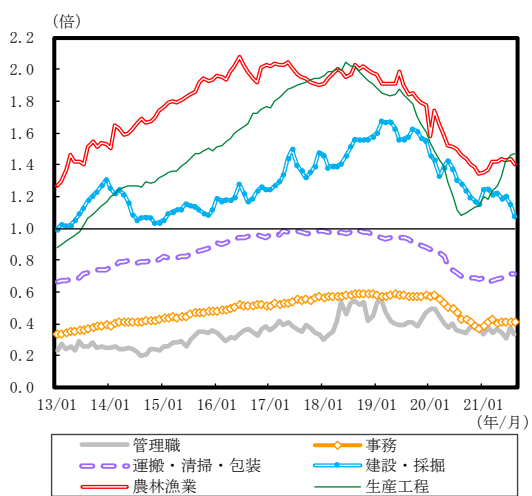
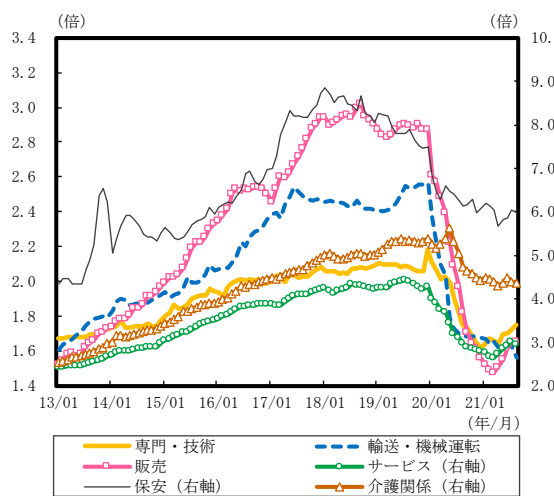


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



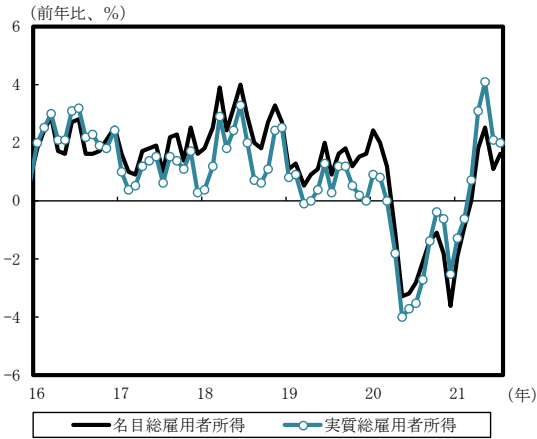
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

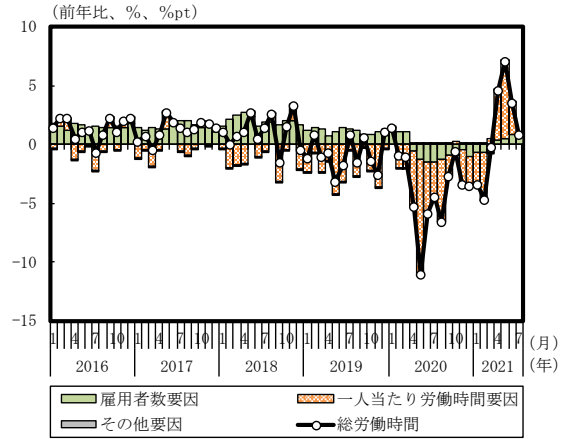
賃金概況

総雇用者所得



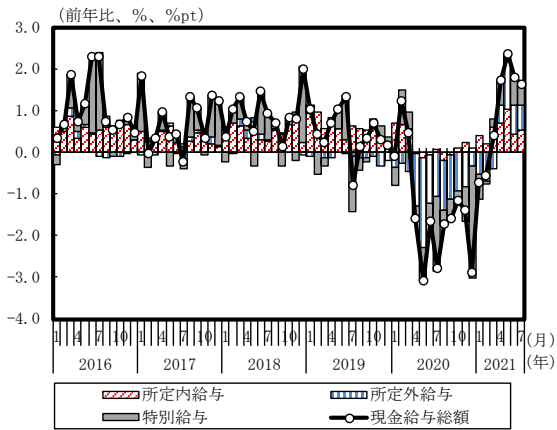
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

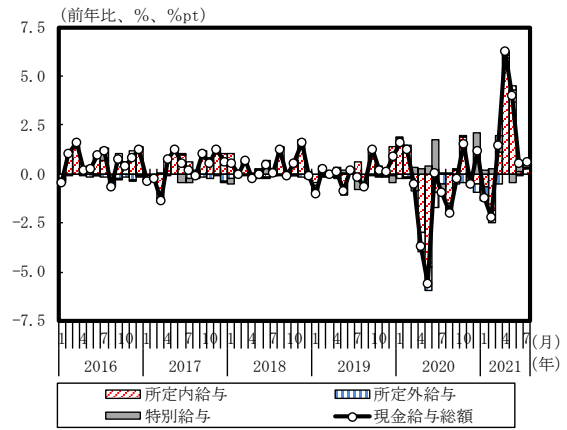


(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)

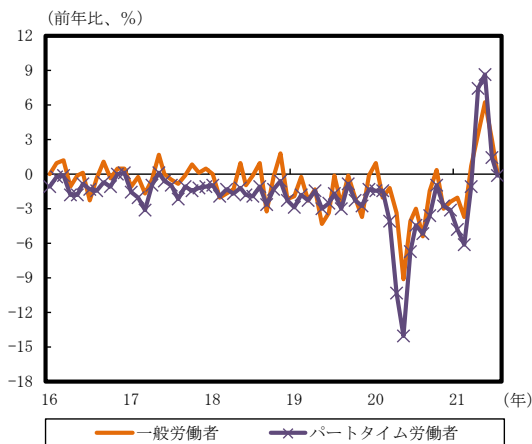


(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



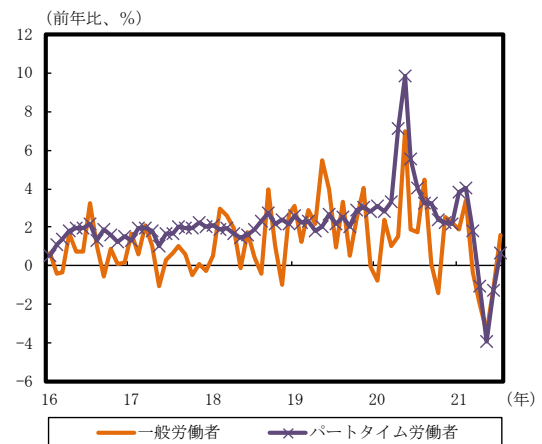
(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成